



日本共産党
川口 清之 議員

4年度の水田活用の 支払交付金について



問 水田活用直接支払交付金の作物別の3年度実績は。

答 実績は、飼料作物が75人77ha 2680万円、麦が43人52ha 1820万円、大豆が18人30ha 1040万円です。

問 多年生牧草の場合、10アール当たり3万5千円が、1万円に減額される影響は。

答 4年度も同規模であれば、1863万円の減額と試算されます。

問 交付金がなければ耕作放棄地になってしまう可能性があるが、見直しについての見解は。

答 交付金の見直しは、農家の経営への影響や耕作放棄地の増加等の要因になることが想定されることから、若手県市長会を通じて、国へ撤回の要望を継続します。

問 本市の4回目のワクチン接種の予定は。

答 対象者は、60歳以上の人、18歳以上60歳未満で基礎疾患のある人および重症化リスクが高いと医師が認める人です。3回目接種開始から5か月後の7月1日から市内個別接種医療機関での接種を開始します。

問 高齢者施設の職員と介護施設の職員への4回目の接種は。

答 国の通知により要件に該当しない場合には接種ができません。



新志会
山谷 仁 議員

労働者協同組合法 施行について



問 今年10月に施行される労働者協同組合法を市民にどのように告知し、認識をもらいたい、地域の経済、雇用を生み出す取り組みの考えは。

答 この法律は、働く方が自ら組合員となり出資し、それぞれの意見を反映し組合事業が行われ、自らが事業に従事することを基本原則とする労働者協同組合が、法制化されたものです。

問 今年10月に施行される労働者協同組合法を市民にどのように告知し、認識をもらいたい、地域の経済、雇用を生み出す取り組みの考えは。

答 この法律は、働く方が自ら組合員となり出資し、それぞれの意見を反映し組合事業が行われ、自らが事業に従事することを基本原則とする労働者協同組合が、法制化されたものです。

問 今年10月に施行される労働者協同組合法を市民にどのように告知し、認識をもらいたい、地域の経済、雇用を生み出す取り組みの考えは。

答 この法律は、働く方が自ら組合員となり出資し、それぞれの意見を反映し組合事業が行われ、自らが事業に従事することを基本原則とする労働者協同組合が、法制化されたものです。



公明党
小田島 清美 議員

マイナンバー カードについて



問 マイナンバーカード取得目標値、普及策は。

答 国の施策に合わせ、年度末にほぼすべての市民の取得を進めています。

問 普及促進のためのマイナンバーの上乗せと高齢者へのサポートは。

答 普及状況の推進等を踏まえ、実施について調査研究を行います。

問 慢性疾患を抱えている方々の雇用拡大のための事業の創設は。

答 治療と仕事の両立に関する相談窓口の紹介や労働相談の利用を案内します。



会派に属さない議員
奥津 一俊 議員

上水道管路の 漏水防止対策について



問 本市の漏水率について、先進事例で示される2%程度を目標値とすべきでは。

答 他の水道事業者での先進的事例の分析、今年度の漏水率の見込みおよび漏水防止対策にかかる費用対効果等を勘案し、検討します。

問 効率的にコスト削減も期待できる最新技術を取り込む検討は。

答 日本水道協会や他の水道事業者等を通じ、最

問 交付金がなければ耕作放棄地になってしまう可能性があるが、見直しについての見解は。

答 交付金の見直しは、農家の経営への影響や耕作放棄地の増加等の要因になることが想定されることから、若手県市長会を通じて、国へ撤回の要望を継続します。

問 本市の4回目のワクチン接種の予定は。

答 対象者は、60歳以上の人、18歳以上60歳未満で基礎疾患のある人および重症化リスクが高いと医師が認める人です。3回目接種開始から5か月後の7月1日から市内個別接種医療機関での接種を開始します。

問 高齢者施設の職員と介護施設の職員への4回目の接種は。

答 国の通知により要件に該当しない場合には接種ができません。



日本共産党
仲田 孝行 議員

成年後見制度の 現状について



問 本市の市民の「盛岡広域成年後見センター」への本制度活用の相談件数の推移と、センターの体制や各自自治体との情報共有や連携は。

答 同センターは本市他4市町で2年4月から設置し運営しています。相談件数は2年度が53件、3年度が39件で、常勤4人と非常勤1人の5人体制です。運営主体の5市町が年2回開催の運営委員会等で、センターの事

問 成年後見制度の現状について

答 同センターは本市他4市町で2年4月から設置し運営しています。相談件数は2年度が53件、3年度が39件で、常勤4人と非常勤1人の5人体制です。運営主体の5市町が年2回開催の運営委員会等で、センターの事

問 成年後見制度の現状について

答 同センターは本市他4市町で2年4月から設置し運営しています。相談件数は2年度が53件、3年度が39件で、常勤4人と非常勤1人の5人体制です。運営主体の5市町が年2回開催の運営委員会等で、センターの事

問 成年後見制度の現状について

答 同センターは本市他4市町で2年4月から設置し運営しています。相談件数は2年度が53件、3年度が39件で、常勤4人と非常勤1人の5人体制です。運営主体の5市町が年2回開催の運営委員会等で、センターの事

問 成年後見制度の現状について

答 同センターは本市他4市町で2年4月から設置し運営しています。相談件数は2年度が53件、3年度が39件で、常勤4人と非常勤1人の5人体制です。運営主体の5市町が年2回開催の運営委員会等で、センターの事



一新会
遠藤 秀鬼 議員

主濱市長の任期における 総括について



問 所信表明に基づく公約の実現と成果は。

答 「素晴らしい滝沢をもっと素晴らしい滝沢にするため、市政運営に努めてきました。主な成果は次の5点と考えます。

一 私我最も実現したいと考えている「生きがいや、やりがいを通じて充実した人生を送ることができる滝沢市」に関して、すべての世代が、いつでもどこでも誰でも文化芸術やスポーツ、講座やセミナー、ボランティアに参加できるように「生きがいとやりがいの学び方ガイド」を作成し全戸に配布しました。

二 「学生応援プロジェクト」を展開し、多くの学生の皆さまにインターンシップや学生アルバイトとして、市役所の業務を通じて「滝沢を知り、愛着を持てるような機会」を提供しました。

三 IPUイノベーションセンターなどの産業基盤を十分に活用しながら、ICT産業の活性化にも寄与するようデジタル化の推進を検討します。

四 「健康づくり」に向けた新たな事業に取り組みました。

五 中心市街地形成に向けて、中心拠点商業地区内の工事に着手しました。

四年度は、第1次滝沢市総合計画後期基本計画の最終年度です。公約を着実に進めながら、現状を把握しながら、これからの取り組みをしっかりと進めていきます。



森林環境税および 森林環境譲与税について ビッグルーフの指定管理者 制度の検証について



【問】 森林環境譲与税を利用した事業と進捗状況は。
【答】 元年度に森林管理に関する意向調査実施計画を策定し、2、3年度は調査を実施しています。



【問】 この税の有効活用は。
【答】 滝沢総合公園ふれあいの森改修事業の木製品の設置や周辺の環境整備等への活用を検討します。

【問】 ビッグルーフ滝沢の指定管理者制度の検証について、3年度までの5年数箇月の検証は。
【答】 来館者数や収支の状況、顧客満足度の状況で

の効果が期待でき、野生鳥獣被害の軽減やレクリエーション機能にも寄与できると考えます。
【問】 4年度からの検証は。
【答】 「月次報告書」や「事業報告書」「決算報告書」等の継続的な確認に加え、指定管理者による外部評価の実施と第三者評価の導入を考えています。



中心拠点商業地区について 市内事業者の現状について



【問】 当初の構想との相違点が発生した場合の対応策は。
【答】 民間開発者と協議し適切に指導します。

【問】 県の協体制は。
【答】 主要地方道盛岡環状線等の周辺道路への影響は、支障がないものとして事前協議されています。

【問】 いわて飲食店安心認証制度の取得率は。
【答】 いわての食応援プロジェクトへの協体制は、ジェクトへの協力体制は、28件で認証取得の約半数程度の参加率です。

話し、対策を講じます。
【問】 市主導ではなく民間開発とした根拠は。
【答】 開発計画の熟度が高いこと、財政状況により市単独整備が困難なことなどにより、民間開発整備を選択しました。



次期市長選挙公約と 政治スタンスについて 集会施設の新設 および改修整備計画について



【問】 次期市長選挙での公約と第2次滝沢市総合計画の関連性は。
【答】 次期総合計画の基本構想においては「ウエルビーイングの実現」を掲げ、公約の「生きがいややりがいを通じ充実した人生を送ることができ

【問】 県市長会の要望活動の捉え方は。
【答】 県内各市が一体となった行動が大切で、今後も積極的に要望活動に

【問】 県内各市が一体となった行動が大切で、今後も積極的に要望活動に

取り組みます。
【問】 本市単独での要望活動の展開と県選出自民党国会議員との関わりは。
【答】 国に対し要望事項は数多くあり、県選出国会議員の皆様にも協力をお願いいたします。

掲げられています。継続的に地域の皆様と話し合い、菓子地区における集会施設のあり方について検討します。
【問】 地域活動の拠点である集会施設の改修整備計画は。
【答】 整備にあたっては、規模に応じて「自治公民館整備補助事業」や「コミュニティ助成事業」の補助制度を活用し、各自治会からの要望に対応します。



小岩井駅改築について 市の歴史と文化を学び、 観光の拠点とする取り組み



【問】 毎日小学生79人、中学生40人が通学のために利用し、多数の高校生や住民が乗降している小岩井駅の整備は、長い間の住民の願いである。

【問】 JR東日本が、今年度中に設計業務に着手し、既存駅舎の改修工事は5年度の予定です。

【問】 雨や雪の時に小中学生が待合室に入りきらな

駅舎内部の間仕切り位置の変更により十分な待合室確保が可能で

【問】 JRは南口改札は不要と判断しています。市としては、階段が急で不便なことは認識しており、北口への移動手段を多角的に検討します。

【問】 市には歴史と培われた文化があるが、それをパネルで説明し、写真や



高齢者の運転免許証 自主返納について 障がい者支援について



【問】 2025年問題の団塊の世代が75歳以上となり、運転免許証返納者が大幅に増えるが、返納者への支援は。

【問】 企業・団体等に対する支援制度の要請は。

【問】 指定特定相談支援事業所や相談支援員の充足状況は。

おり、市も市内企業へ情報提供し、協力を求めます。
【問】 障がいのある方への合理的配慮は。
【答】 職員が障がい者に適切に対応するための対応要領を作成し全庁的に取り組みを行っています。

【問】 障がい者就業施設等から物品等の調達推進に向けた取り組みは。
【答】 毎年優先調達方針を定め、前年度実績をHPに掲載しています。

状況は。



原油価格・物価高騰への 対応について 乳幼児の検診 および記録について



【問】 肥料や飼料の高騰による農家への支援策は。
【答】 市では具体的な支援は行っていませんが、国や県、他市町村の情報を収集し、農家の状況も確認しながら、どのような支援策が有効なのか検討

【問】 生活用品高騰による子育て世帯への支援策は。
【答】 児童手当受給者や住民税均等割が非課税の高校生等を養育する子育て世帯に対し「たきざわ

子育て世帯臨時特別支援金給付事業」を実施し、負担軽減を図ります。

子育て世帯臨時特別支援金給付事業」を実施し、負担軽減を図ります。
【問】 給食食材の高騰による教育・保育施設への支援策は。
【答】 食品等の高騰により献立や食材の一部を見直し、献立の見直しも検討している施設もあります。

今後とも国や県の動向を注視し、各施設の状況を把握しながら対応します。
【問】 出生体重が1kgに満たない乳児の記録を記入できない母子健康手帳の

対応は。
【答】 整備にあたっては、規模に応じて「自治公民館整備補助事業」や「コミュニティ助成事業」の補助制度を活用し、各自治会からの要望に対応します。